

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日
売上高 (千円)	970,645	1,057,789	4,317,863
経常利益 (千円)	137,111	96,907	612,428
四半期(当期)純利益 (千円)	106,683	53,925	379,564
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	130,126	82,909	421,145
純資産額 (千円)	3,728,053	4,017,764	4,002,789
総資産額 (千円)	4,605,794	4,896,413	5,151,034
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.44	10.33	72.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.3	81.8	77.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善等もあり景気の緩やかな回復基調が続くものの、個人消費の弱さや海外景気の下振れ等のリスクに留意する必要がある状況となりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（平成25年10月1日～平成25年12月31日）と比べ増加しております。また、個人のインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加しております。このような中、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及に加え、無線LANやモバイルデータ通信の高速規格の急速な普及、新たなモバイル端末の登場等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した更なる事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成26年12月には月間約2億回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第1四半期連結累計期間においては1,000万人超となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,057,789千円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は94,064千円（前年同四半期比24.6%減）、経常利益は96,907千円（前年同四半期比29.3%減）、四半期純利益は53,925千円（前年同四半期比49.5%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントにおける売上高が1,005,245千円（前年同四半期比8.4%増）、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が31,852千円（前年同四半期比191.2%増）と増加した結果、前年同四半期と比べ増加いたしました。利益につきましては、前年同四半期と比べ、マルチメディア事業セグメントにおいては改善しておりますが、乗換案内事業セグメントにおいては減少しており、営業利益及び経常利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。また、四半期純利益につきましては、前年同四半期に発生していた負ののれん発生益が無くなった影響等も受けております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業では、当社及び連結子会社のイーツアー株式会社において行っている旅行関連の事業の売上高が前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。また、法人向けの事業の売上高もやや増加いたしました。一方、モバイル向け有料サービス及びグルメ関連の事業における売上高はやや減少いたしました。利益面では、新たな事業展開に向けた新製品・サービスの開発に係る人件費の増加等の影響も生じております。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高1,005,245千円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益165,638千円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、前第4四半期連結会計期間に新規設立し連結子会社となった株式会社悟空出版において事業を開始した影響等により、全体として売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。これに加え、他の会社においても費用の削減ができており、前年同四半期と比べ利益面でも改善しております。

それらの結果、売上高31,852千円（前年同四半期比191.2%増）、営業損失5,800千円（前年同四半期は21,757千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等におきまして、前年同四半期にはそれ以前から着手していた開発案件の完了等がありましたが、当第1四半期連結累計期間においてはそういったものが少なく、前年同四半期と比べた売上高は減少いたしました。一方で、事業の効率化に努めた結果、利益につきましては前年同四半期と比べやや増加いたしました。

以上の結果、売上高28,463千円（前年同四半期比33.8%減）、営業利益4,002千円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成26年9月末）と比較しますと、資産は254,621千円減の4,896,413千円、負債は269,595千円減の878,649千円、純資産は14,974千円増の4,017,764千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、245,584千円減の3,753,397千円となりました。これは、現金及び預金が168,595千円減の2,768,763千円、前渡金が48,101千円減の269,478千円、繰延税金資産が36,476千円減の45,546千円となった影響が、仕掛品が28,893千円増の48,449千円となった影響を上回ったこと等によるものです。現金及び預金の減少は、主に賞与や法人税等の支払によるものです。前渡金の減少は、旅行関連の仕入の季節変動等によるものです。繰延税金資産の減少は、賞与や法人事業税等の支払等によるものです。仕掛品の増加は、第2四半期連結会計期間が納期となる法人向けの案件が多いこと等によるものです。

固定資産につきましては、9,037千円減の1,143,016千円となりました。これは、有形固定資産が3,652千円減の251,348千円、無形固定資産が23,957千円減の216,286千円、投資その他の資産が18,572千円増の675,381千円となったことによるものです。有形固定資産及び無形固定資産が減少しているのは、償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産が増加しているのは主に、その他有価証券について時価が増加したこと等により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、273,103千円減の864,803千円となりました。これは、未払法人税等が177,566千円減の10,732千円、前受金が40,279千円減の449,344千円、賞与引当金が84,194千円減の27,154千円となった影響が、その他に含まれる預り金が45,625千円増の52,150千円となった影響を上回ったこと等によるものです。未払法人税等の減少は、主に法人税等の支払によるものです。前受金の減少は、旅行関連の売上の季節変動等によるものです。賞与引当金の減少は、主に賞与の支払によるものです。その他に含まれる預り金が増加しているのは、賞与や配当金に係る源泉所得税や社会保険料の本人負担分の預り金が発生していること等によるものです。

固定負債につきましては、当第1四半期連結累計期間においては大きな動きが無く、3,508千円増の13,845千円となりました。

純資産は、株主資本が13,929千円減の3,923,254千円、その他の包括利益累計額が29,041千円増の84,188千円、少数株主持分が138千円減の10,320千円となりました。株主資本の減少は、剰余金の配当67,854千円が四半期純利益53,925千円を上回った影響により、利益剰余金が13,929千円減の3,375,999千円となったことによるものです。その他の包括利益累計額が増加しているのは、その他有価証券評価差額金が13,508千円増の33,816千円、為替換算調整勘定が15,532千円増の50,372千円となったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,518千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	5,255,000	5,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		5,255,000		277,375		284,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,218,900	52,189	同上
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		52,189	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	35,400		35,400	0.67
計		35,400		35,400	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937,358	2,768,763
受取手形及び売掛金	544,171	539,112
商品及び製品	174	5,637
仕掛品	19,556	48,449
原材料及び貯蔵品	436	353
前渡金	317,580	269,478
繰延税金資産	82,022	45,546
その他	109,760	92,035
貸倒引当金	12,079	15,979
流動資産合計	3,998,981	3,753,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,793	72,038
機械装置及び運搬具（純額）	5,192	4,928
工具、器具及び備品（純額）	91,303	83,987
土地	86,711	90,393
有形固定資産合計	255,000	251,348
無形固定資産		
のれん	13,714	12,734
ソフトウェア	218,848	196,356
その他	7,681	7,194
無形固定資産合計	240,243	216,286
投資その他の資産		
投資有価証券	428,689	446,973
敷金及び保証金	223,655	224,671
その他	8,697	8,971
貸倒引当金	4,235	5,235
投資その他の資産合計	656,808	675,381
固定資産合計	1,152,053	1,143,016
資産合計	5,151,034	4,896,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,430	193,903
未払費用	64,526	69,149
未払法人税等	188,299	10,732
未払消費税等	48,186	33,646
前受金	489,624	449,344
賞与引当金	111,348	27,154
役員賞与引当金	8,200	2,055
返品調整引当金	860	5,707
ポイント引当金	4,262	4,261
受注損失引当金	887	2,212
その他	29,282	66,635
流動負債合計	1,137,906	864,803
固定負債		
ポイント引当金	3,410	3,409
繰延税金負債	1,027	4,536
その他	5,900	5,900
固定負債合計	10,337	13,845
負債合計	1,148,244	878,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	3,389,928	3,375,999
自己株式	17,410	17,410
株主資本合計	3,937,183	3,923,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,307	33,816
為替換算調整勘定	34,839	50,372
その他の包括利益累計額合計	55,147	84,188
少数株主持分	10,458	10,320
純資産合計	4,002,789	4,017,764
負債純資産合計	5,151,034	4,896,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	970,645	1,057,789
売上原価	505,617	627,946
売上総利益	465,027	429,843
返品調整引当金戻入額	1,421	860
返品調整引当金繰入額	1,257	5,707
差引売上総利益	465,191	424,996
販売費及び一般管理費	340,477	330,931
営業利益	124,714	94,064
営業外収益		
受取利息	56	643
受取配当金	700	672
持分法による投資利益	11,801	-
為替差益	4,708	1,376
受取事務手数料	804	1,412
助成金収入	-	6,000
雑収入	266	624
営業外収益合計	18,337	10,729
営業外費用		
持分法による投資損失	-	3,123
貸倒引当金繰入額	5,940	4,750
雑損失	0	12
営業外費用合計	5,940	7,886
経常利益	137,111	96,907
特別利益		
負ののれん発生益	28,384	-
特別利益合計	28,384	-
特別損失		
子会社株式評価損	-	1,111
特別損失合計	-	1,111
税金等調整前四半期純利益	165,496	95,795
法人税等合計	58,052	41,927
少数株主損益調整前四半期純利益	107,443	53,867
少数株主利益又は少数株主損失()	760	57
四半期純利益	106,683	53,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,443	53,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,530	6,992
為替換算調整勘定	7,152	15,532
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6,516
その他の包括利益合計	22,682	29,041
四半期包括利益	130,126	82,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,366	82,967
少数株主に係る四半期包括利益	760	57

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	50,854千円	46,288千円
のれん償却額	979千円	979千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,756	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	927,495	10,939	938,434	32,210		970,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101		101	10,797	10,898	
計	927,596	10,939	938,536	43,008	10,898	970,645
セグメント利益 又は損失()	223,995	21,757	202,237	3,340	80,864	124,714

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 80,864千円には、のれん償却額 979千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 79,884千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,005,104	31,852	1,036,956	20,833		1,057,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141		141	7,630	7,772	
計	1,005,245	31,852	1,037,097	28,463	7,772	1,057,789
セグメント利益 又は損失()	165,638	5,800	159,837	4,002	69,775	94,064

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 69,775千円には、のれん償却額 979千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,796千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円44銭	10円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	106,683	53,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	106,683	53,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,219	5,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。